

《中小企業経営力強化支援法に基づく【会報第139号（今月号）参照】
税理士が認定申請書を提出する際の注意点》

1. 宛先は平成24年9月現在（下記連名で記載してください）

関東財務局長 菅野 良三 殿
関東経済産業局長 宮川 正 殿

2. 認定申請書及び誓約書には実印を押印すること。

イ、印鑑証明書はいらない

ロ、専門的知識を有する証明書及び実務経験証明書（2通り）は、認印でも可。

3. 申請書は添付書面も含めて正本を2部（ホッチキス止め）にて提出すること。
4. 申請書の住所は確定申告書に記載の住所にすること。県名から記載してください。
5. 事業基盤の確認資料として、確定申告書の1表及び収支内訳書または青色申告決算書一面の写しを3年分添付する。電子申告の場合、メール詳細も添付すること。
6. 専門的知識を有する証明書の2「経営革新計画等を行う際に、主たる支援者として関与した計画」と「支援者から関与を有する証明書」については、税理士は添付不要
7. 専門的知識を有する証明書については税理士証票の写しで可。
8. 公開データを事前に登録シート（関東経済産業局のホームページよりダウンロードしてください）に記入し、一緒に提出してください。
9. 認定書を送付するための、返信用封筒（A4）を同封してください。切手は不要です。
10. 申請書とは別に申請書及び登録シート（添付書類は不要です）について、電子データ（PDFにせずワード、エクセルの形式）でCD-Rに記録したものを一緒に提出してください。（関東経済産業局からのお願いです）

11. 郵送申請 簡易書留等により郵送すること。

送付先 <住所>〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1
さいたま新都心合同庁舎1号館
関東経済産業局 産業部 中小企業課

個人が認定申請する場合の例

申請書（添付書類含む）を2部提出
（2部とも実印箇所は押印する）

別記様式（第二条第二項関係）

平成〇年〇月〇日

関東財務局長 菅野 良三 殿
関東経済産業局長 宮川 正 殿

住所 〇〇県〇〇市〇〇
氏名 千葉 一郎 印

自宅の住所

実印を使用

認 定 申 請 書

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項の規定に基づき、認定を受けたいので、下記について添付書類を添えて申請いたします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

- 1 事務所の所在地
- 2 経営革新等支援業務に関する事項
 - 一 経営革新等支援業務の内容
 - 二 経営革新等支援業務の実施体制
 - (1) 経営革新等支援業務の統括責任者、当該統括責任者を補佐する者及び当該経営革新等支援業務を行う者の氏名
 - (2) その他の経営革新等支援業務の実施体制に関する事項

（添付書類）

- 1 第2条第1項第2号の規定に掲げる要件に適合することを証する書類
 - (1) 専門的知識を有する証明書
 - (2) 実務経験証明書
- 2 第2条第1項第3号の規定に掲げる要件に適合することを証する書類
誓約書

別記様式（第二条第二項関係）

1	事務所の所在地 ○○税理士事務所：○○県○○市○○ ○-○-○ TEL：○○-○○○○-○○○○												
2	経営革新等支援業務に関する事項 一 経営革新等支援業務の内容 （例）経営状況の分析、事業計画の策定支援・実行支援 など 二 経営革新等支援業務の実施体制 （1）経営革新等支援業務の統括責任者、当該統括責任者を補佐する者及び当該経営革新等支援業務を行う者の氏名 経営革新等支援業務を行う者 千葉 一郎												
	（2）その他の経営革新等支援業務の実施体制に関する事項 1. 経営革新等支援業務を行う者												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">フリガナ 氏名</th> <th style="width: 10%;">性別</th> <th style="width: 20%;">生年月日</th> <th style="width: 55%;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チバ 伊吹</td> <td>男</td> <td>昭和○年○月○日</td> <td>○○県○○市○○ ○-○-○</td> </tr> <tr> <td>千葉 一郎</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所	チバ 伊吹	男	昭和○年○月○日	○○県○○市○○ ○-○-○	千葉 一郎			
フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所										
チバ 伊吹	男	昭和○年○月○日	○○県○○市○○ ○-○-○										
千葉 一郎													
	2. 実施体制 私は、○○県○○市 ○-○-○に窓口を設置し、○○、○○、○○といった領域の相談内容を取り扱うことができます。												
	注) 相談内容等の記載項目 創業支援、事業計画作成支援、事業承継、M&A、生産管理・品質管理、情報化戦略、知財戦略、販路開拓・マーケティング、人材育成、人事・労務、海外展開、BCP作成支援、物流戦略、金融・財務（本項目に該当しない場合は自由記載）												
3.	基本方針への適合 I. 経営革新等支援業務を実施した中小企業に対する案件の継続的なモニタリングについて （例）経営革新等支援業務を実施した内容について、事業計画の進捗状況の把握に努めるとともに、継続的に経営支援を行うため、必要に応じて、計画の修正や対処策を講じる。 II. 経営革新等支援機関相互の連携、外部支援機関等の知見を活用した連携について （例）○○を実施するにあたり、経営革新等支援機関相互の連携や、支援業務を効果												

自宅の住所

基本方針へ適合するためにどのような活動・連携等を行うか記載すること。

的に行うために独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人日本貿易振興機構等の知見を活用し、中小企業に対し専門性の高い支援を行う。

Ⅲ. 「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用の推奨について

(例) 経営革新等支援業務を実施する際には、中小企業の経営力の強化、資金調達力の向上を図るために、中小企業の実態に配慮した、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」を積極的に活用し、財務状況の見える化、経営改善を図ることとする。

4. 事業基盤

(単位：千円)

申請前決算済3期の所得金額			
	平成21年	平成22年	平成23年
売上金額－売上原価	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
経費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
専従者控除前の所得金額	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
専従者控除	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
所得金額	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

・確定申告の際の収支内訳書に従って記載し、税務申告書の写しを添付すること。(記入内容が添付資料で確認できることが必要。)

・赤字が1～2期ある場合等、本項目だけで財務状況の健全性を示すことが困難な場合、事業を実施できることを示す事項を記載すること。

別記様式（第二条第二項関係）

専門的知識を有する証明書

税理士証票等の証明する書類の写しを申請書に添付。

1. 専門的な知識を有していることを証する資格又は免許等

資格又は免許等の名称	
税理士法に基づく国家資格を有し、税理士名簿に登録されている者（1名）	
資格又は免許等を有している者の氏名	
千葉 一郎（税理士／常勤）（証明書は添付写しのとおり）	
資格又は免許等を取得した年月日	
千葉 一郎 税理士資格（平成〇年〇月〇日）	

2. 経営革新計画等の策定を行う際に、主たる支援者として関与した計画

主たる支援者の氏名	計 画 の 内 容	認定番号	認定日

別記様式（第二条第二項関係）

実務経験証明書

下記の者は、経営革新等支援業務に係る1年以上の実務経験を有することに相違な
とを証明します。

平成〇年〇月

自らが証明
する。

証明者 千葉 一郎 印

記

実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	実務経験年数
千葉 一郎	—	(例) 財務書類の作成 (〇件) 中小企業の経営状況の 分析 (〇件) 事業計画の策定支援・実 行支援 (〇件)	平成〇年〇月から平成〇年 〇月まで
			年 月から 年 月 まで
			年 月から 年 月 まで
			年 月から 年 月 まで
			年 月から 年 月 まで
			合計 満 年 月

通算で1年以上
が必要。
不足する場合
は独立行政法
人中小企業基
盤整備機構に
て指定された
研修を受講
し、試験に合
格した旨の証
明書を添付。

別記様式（第二条第二項関係）

実務経験証明書

下記の者は、中小企業に対する支援に関し、3年以上の実務経験を有することに相違ないことを証明します。

平成〇年〇月〇日

証明者 千葉 一郎 印

記

実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	実務経験年数
千葉 一郎	—	(例) 税務相談・申告等 (〇件)	平成〇年〇月から平成〇 〇月まで
			年 月から 年 月 まで
			年 月から 年 月 まで
			年 月から 年 月 まで
			年 月から 年 月 まで
			合計 満 年 月

通算で3年以上が必要。
不足する場合は独立行政法人中小企業基盤整備機構にて指定された研修を受講し、試験に合格した旨の証明書を添付。

別記様式（第二条第二項関係）

誓 約 書

平成〇年〇月〇日

関東財務局長 菅野 良三 殿
関東経済産業局長 宮川 正 殿

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇
千葉 一郎 ⑩

自宅の住所
実印

私は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項に基づく経営革新等支援業務を行う者の認定等に関する命令第2条第1項第3号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。